



～「安心して希望と活力に満ちた山口県」の実現～

● 大 交 流 維 新 ●

山口きらら博記念公園の交流拠点施設としての機能強化について

《国土交通省》

提案・要望

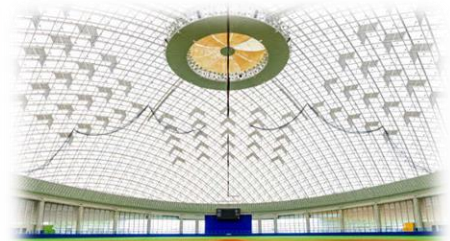
- 1 官民連携による効果的な施設整備・運営手法を導入するための支援
 - 公園の魅力をより高めるため、Park-PFIなど民間活力の積極的な導入に必要となる取組への支援
 - 地域や教育機関、民間企業と連携した運営体制の構築等に対する財政的支援及び技術的助言等
- 2 誰もが、共に遊び、集い、学ぶことができる施設整備・交流促進への支援
 - 公園を訪れる誰もが、共に遊ぶことができる多様な施設を整備するための予算の確保・助言

現状

高いポテンシャルを有する山口きらら博記念公園



良好なアクセス

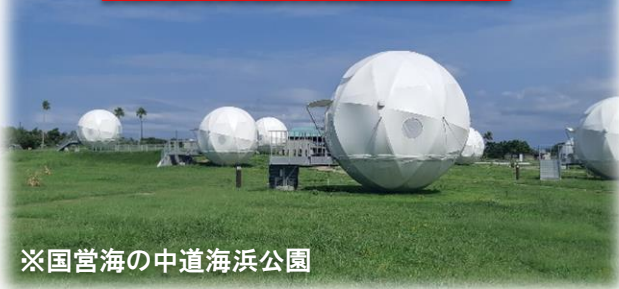


山口きらら博記念公園（広域公園）	
供用面積	130.3ha
主な施設	多目的ドーム 屋内水泳プール サッカー・ラグビー場 トリムの広場（遊具広場） 大芝生広場 2050年の森
駐車場	約9,000台

県民活力の創出・発信を図るため公園を拠点とした交流を拡大

① 官民連携による効果的な施設整備・運営手法の導入

宿泊(合宿)施設の整備



※国営海の中道海浜公園

自転車利用環境の整備



※自転車利用環境創出実証実験(R5.2~3)

地域等と連携した運営体制の構築



※山口きらら博記念公園活性化協議会による花壇整備イベント(R4.9)

② 誰もが、共に遊び、集い、学ぶことができる施設整備・交流促進

インクルーシブ遊具の整備



※インクルーシブパーク社会実験(R4.10)

多人数で遊べる遊具の整備



※全国都市緑化やまぐちフェア(山口ゆめ花博)(H30.9.~11)

【交流拠点化に向けたスケジュール】

項目	R5	R6	R7~
基本構想策定	■		
具体的な検討・整備		▶	

課題

- 民間活力の導入に当たってのノウハウや費用
- 多様な主体と連携した運営体制など持続可能な仕組みづくり
- 公園を訪れる誰もが、共に遊ぶことができる多様な施設の整備費用 等

- ① 官民連携の取組に対する財政的支援や技術的助言
- ② 多様な施設の整備等に対する予算の確保や技術的助言

地方への新たな人の流れの創出・拡大に向けた取組の強化について

《内閣官房／内閣府／総務省／厚生労働省／観光庁》

提
案
・
要
望

1 新たな人の流れの創出・拡大に取り組む企業への支援と着実な推進

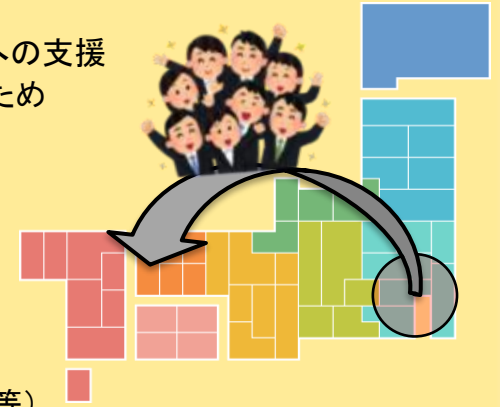
- 転職なき移住や地方滞在型のテレワーク、サテライトオフィスの導入など、地方創生に取り組む企業への支援
- コロナ禍を契機とした、地方創生テレワークやワーケーションなどの新たな働き方を促進・定着させるため企業の規模や業種に応じた実施率の目標や重点取組期間の設定など、国を挙げた推進運動の展開

2 テレワーク移住等の促進に取り組む自治体への支援の充実

- テレワーク移住の促進やワーケーションの受入れのため、自治体に取り組む態勢・環境整備のほか東京圏等都市部での広報やプロモーション、推奨する企業とのマッチング等への支援の拡充・強化
- 「移住支援金制度」の移住元要件の緩和や運用の弾力化

3 若者や女性の地方移住希望者の円滑な受入れへの支援

- 地方移住を希望する若者等の雇用に積極的に取り組む企業への支援策の拡充（地方拠点強化税制等）



現 状

○ 人口移動報告（東京23区）【総務省】

（単位：人）

	R1	R2	R3	R4	
東京23区	転入超過 64,176	転入超過 13,034	転出超過 14,828	転入超過 21,420	転入超過に後戻り

○ 地方移住への関心度（東京23区在住者）【内閣府】

調査時期	R1.12	R2.5	R3.5	R4.6	R5.3	
20歳代	38.9%	42.9%	48.2%	50.9%	→ 43.0%	特に若者の関心が低下
全年齢	28.0%	32.8%	38.0%	37.2%	→ 35.7%	

⇒ 東京一極集中の流れに戻りつつある状況である。

県の取組

○ 転入者アンケート等による移住者数

（単位：人）

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4
移住者数	1,745	2,097	3,100	3,230	3,588	3,655

5年で2倍
着実に増加

○ やまぐち創生テレワーク移住補助金の創設（R5～）

- ・ 対象を東京圏、中京圏・近畿圏の一部に拡大【本県独自の取組】

○ 新たな人の流れを呼び込む受入態勢の整備

- ・ 地方創生テレワークのモデルオフィス「YY!SQUARE」の設置（R3.7）
- ・ ワーケーション総合案内施設「YY!GATEWAY」の設置（R3.8）

課題・問題点

- 2022年人口移動報告では、東京23区は2年ぶりに転入超過に戻り、東京一極集中の傾向が再び強まっており、取組の強化が必要である。
- コロナ禍を契機に、テレワークを活用した、働き方の新たなスタイルの広がりを一過性のものとすることなく、さらに促進・定着させていくためには企業に対する実効性のある推進策が不足している。
- 企業のテレワーク移住を推奨する動きや、ワーケーションの認知度は高まりつつあるが、制度の導入に向けた労務管理や就業規則等の整備は進んでいないことから、さらなる機運醸成を図るとともに、定着に至るまでの継続的な支援が求められる。
- 東京23区在住の若者の地方移住への関心が高まる中、地方で若者や女性の雇用に積極的に取り組む企業の育成・支援が必要である。

都市部(東京圏等)

コロナ禍における意識の変化

○ 地方移住への関心の高まり

東京23区在住者の関心度

調査時期	R1.12月	R4.6月	R5.3月
20歳代	38.9%	50.9%	43.0%
全年齢	28.0%	37.2%	35.7%

○ 地方移住への懸念

東京圏在住者で地方移住に関心あり

	回答内容	回答率
第1位	仕事や収入	51.1%
第2位	買物や公共交通等の利便性	27.0%
第3位	人間関係や地域コミュニティ	26.6%

※ 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査【内閣府】(R4.7月公表)

人口集中リスクの回避



地方移住への関心

柔軟な働き方の推進



移住目的の多様化

地方への新たな人の流れの創出・拡大

地方(山口県)

移住・定住の促進に向けた取組



移住の裾野の拡大

地方創生テレワークとワーケーションの一体的推進



要望① 新たな人の流れの創出・拡大に取り組む企業への支援と着実な推進

- 転職なき移住や地方滞在型テレワーク、サテライトオフィス導入等に取り組む企業への支援
- コロナ禍を契機とした、地方創生テレワークやワーケーションなどの働き方の新しいスタイルを促進・定着させるため、企業の規模や業種に応じた実施率の目標や重点取組期間の設定など国を挙げた推進運動の展開

要望② テレワーク移住等の促進に取り組む自治体への支援の充実

- テレワーク移住の促進やワーケーションの受入れのため、自治体が行き届く態勢・環境整備のほか、東京圏等都市部での広報やプロモーション、推奨する企業とのマッチング等への支援の拡充・強化
- 「移住支援金制度」の移住元要件の緩和や運用の弾力化

要望③ 若者や女性の地方移住希望者の円滑な受入れへの支援

- 地方移住を希望する若者等の雇用に取り組む企業への支援策の拡充（地方拠点強化税制等）

アウトドアツーリズムを核とした新たな時代の観光地域づくりについて

《国土交通省／観光庁》

提
案
・
要
望

1 「自然」「アクティビティ」等の効果的な融合によるアウトドアツーリズムの推進

- アウトドアツーリズムを象徴するキラコンテンツ造成に対する強力な財政支援
- 官民連携による全県を挙げたアウトドアツーリズムの推進にあたって、専門的知見からの助言・支援
- 地域の特色を活かしたツーリズムのブランディングに向けた地方独自のマーケティングやプロモーションへの支援

2 持続可能な観光地域づくりを担う人材の確保・育成

- コロナ禍を乗り越え、持続的な観光を確立するための基盤となる人材の確保・育成に対する支援

現状

- コロナ禍を契機とした「自然志向」の観光ニーズの高まり
- 自然資源を保全しながら持続的に利用する「持続可能な観光」（サステナブルツーリズム）が世界的な観光トレンド
- 団体旅行から個人旅行、モノ消費からコト消費へ旅行形態がシフト
- 高まる観光需要に対応する人材の不足

（本県における延べ宿泊者数）

令和元年（コロナ禍前）	3,762千人泊（確定値）
令和2年	3,113千人泊（確定値）
令和3年	3,302千人泊（確定値）
令和4年	4,100千人泊（速報値）



→需要喚起策等の取組により、令和4年の延べ宿泊者数はコロナ禍前の令和元年を上回る状況まで回復

→今後は観光ニーズの変化を踏まえ、地方の魅力を活かしたアウトドアツーリズムの創出等により、新たな時代に対応した観光振興を図ることが重要

課題・問題点

【本県の豊かな自然を活かしたアウトドアツーリズムの推進】

- 三方が海に開かれ自然に恵まれた本県の特徴を活かし、アウトドアツーリズムなど、「自然」や「アクティビティ」等を効果的に融合させた新たなツーリズムを創出していくことが必要

【山口県の取組の方向性】

- 全県を挙げたアウトドアツーリズムの推進体制の構築
- 観光客を引き付け、観光消費につながるキラコンテンツの開発
- 認知度向上とブランド化に向けた戦略的なプロモーションの展開

【本県の観光地域づくりを担う人材の確保・育成】

- 旅行需要が拡大する中、観光産業の人手不足への対応が必要
- 地域の特色を活かした観光地域づくりに向けた人材の育成が必要

【山口県の取組の方向性】

- 学生等を対象としたインターンシップやワーキングホリデーの実施
- 人材育成に向けたプログラム開発等への支援
- 観光産業のデジタル化や働き方改革の推進

アウトドアツーリズムを核とした新たな時代の観光地域づくりを目指して

県の取組

本県の強みである豊かな自然を最大限活かした、アウトドアに着目した新たなツーリズムを創出する取組を全県を挙げて推進

推進体制の構築

やまぐちアウトドアツーリズム創出会議

コンテンツ開発

山口ならではの特別な体験創出支援事業補助金
-「キラリと光る」キラコンテンツの創出-

補助上限
1億円

プロモーション

キックオフイベントの開催
体験型観光コンテンツ利用促進キャンペーンの展開

人材の確保・育成

課題

- 誘客の起爆剤となるキラコンテンツの開発のためには、観光事業者に対する財政支援が必要
- アウトドアツーリズム全般の専門的な知見を踏まえ、全県を挙げた推進体制を強化することが必要
- ブランド化に向け、地方独自のマーケティングやプロモーションを戦略的に展開することが必要
- 観光産業の人手不足への対応と、魅力ある観光地域づくりを担う人材育成が必要



要望事項

- アウトドアツーリズムを象徴するキラコンテンツ造成に対する強力な財政支援
- 官民連携による全県を挙げたアウトドアツーリズムの推進にあたって、専門的知見からの助言・支援
- 地域の特色を活かしたツーリズムのブランディングに向けた地方独自のマーケティングやプロモーションへの支援
- コロナ禍を乗り越え、持続的な観光を確立するための基盤となる人材の確保・育成に対する支援

コロナ禍を乗り越え、希薄化した人と人のつながりや地域活力を力強く再生

地方への誘客を拡大する戦略的なインバウンドの推進について

《国土交通省／観光庁》

提案・要望

1 地方への周遊促進を図るインバウンドの推進

- 外国人観光客を呼び込む魅力的な観光地域づくりや受入環境整備に向けた支援の充実
- 大都市圏等におけるインバウンドの拡大及び大阪・関西万博開催の機会を捉え、地方への周遊促進を図る国・地方が連携した取組の実施・検討

2 地方へ国際チャーター便等を誘致するための受入体制強化

- 地方が国際チャーター便や定期便を円滑に誘致するため、航空関連事業者への経済的支援の充実
- 国際線の受入再開に伴い課題となっている人材不足に対応するため、航空・空港人材確保対策の充実

現状

訪日外国人旅行者の状況 / インバウンドを取り巻く現状

訪日外国人旅行者目標	
年	目標
2020年	4,000万人
2030年	6,000万人

明日の日本を支える観光ビジョン(2016年)

《訪日外国人旅行者数》

年月	実績
2022.9 (緩和前)	21万人
2023.3 (推計値)	182万人

内訳

地域名	実績
韓国	47万人
台湾	28万人
米国	20万人
その他	87万人

出展：JNTO報道発表

インバウンドの急速な回復

水際対策の終了や訪日意欲の高まりにより、訪日外国人旅行者数はコロナ禍前の半数以上に回復

しかし、訪日外国人旅行者は大都市圏等に集中しており、ゴールドルートから外れた地方にはインバウンドの回復の恩恵が十分に及んでいない

山口県には、韓国、台湾、中国、香港、ASEANからの旅行者が多い

地方空港に対する国の支援

- ・山口宇部空港は、新規就航・増便に対する支援が対象となる「訪日誘客支援空港」に認定(令和4年8月)
- ・航空・空港人材の確保、育成等に係る事業経費を補助【地方空港等受入環境整備補助金(令和4年度補正)】

課題・問題点

旺盛なインバウンド需要を、本県に確実に取り込む必要



- インバウンド需要を地方に取り込み、周遊促進を図る戦略的な取組が必要
- 外国人観光客を直接地方へ呼び込むため、国際チャーター便等を誘致するための受入体制強化が必要

地方に交流を生み出す戦略的なインバウンドの推進

インバウンドの拡大に必要な取組

●魅力的な観光地域づくりや受入環境の充実

・外国人観光客のニーズを捉えた地域の魅力を活かしたコンテンツ

●地方への周遊を促す国・地方が連携した取組

・大都市圏におけるインバウンドの拡大の地方への波及



要望事項

地方への周遊促進を図るインバウンドの推進

■外国人観光客を呼び込む魅力的な観光地域づくりや受入環境整備に向けた支援の充実

■大都市圏におけるインバウンドの拡大を捉え、地方への周遊促進を図る国・地方が連携した取組

国際チャーター便等の誘致に必要な取組

●航空関連事業者への経済的支援の充実

・着陸料、地上支援業務等の経済的負担の緩和

●航空・空港人材確保対策の充実

・人材確保のPR、業務の自動化・効率化等への対応の拡充



要望事項

国際チャーター便等を誘致するための受入れ体制強化

■地方が国際チャーター便や定期便を円滑に誘致するための航空関連事業者への経済的支援の充実

■国際線の受入再開に伴い課題となっている人材不足に対応するための航空・空港人材確保対策の充実

山口県に外国人観光客を呼び込み、活発な交流を促進する！

山陰道の建設促進について

《国土交通省》

提案・要望

1 事業中区間の事業促進

- 益田・田万川道路 ○ 木与防災 ○ 大井・萩道路
- 三隅・長門道路 ○ 俵山・豊田道路

2 未着手区間の早期事業化（計画段階評価への早期着手）

- 「豊田～下関」間
- 「益田～萩」間のうち残る区間

現状と課題

◇交流基盤の充実・強化

【地方創生】

- ・山陰地域の骨格をなす山陰道には未だ多くのミッシングリンクが存在
- ・企業誘致や市場の拡大、観光の振興など、九州圏をはじめとした広域的な経済交流や連携を図る上で、早期のネットワークの構築が必要

山陰道 鳥取県～山口県 約380km

山口県内の山陰道現況（約115km）

- ・着手率 **5.5** %
（鳥取県100%、島根県96%）
- ・整備率 **1.7** %
（鳥取県85%、島根県63%）

※着手率：供用済区間及び事業中区間の全体延長に対する比率

ヒトやモノの流れを
飛躍的に拡大



◇強靱で信頼性の高い道路ネットワークの構築

【国土強靱化】

- ・近年激甚化、頻発化する災害により、各地で幹線道路が寸断
- ・国土強靱化に向けて、災害時にも機能する信頼性の高い道路ネットワークの構築が急務

現道の課題



地方創生や国土強靱化を力強く進めるためには、その基盤となる山陰道の早期整備が不可欠

高速交通体系の構築に向けた山陰道の整備により期待される様々な効果

観光の振興(観光客の増加)

④元乃隅神社(長門市)



⑤道の駅センザキッチン(長門市)



「おとずれ号」



高速バス(福岡⇄長門間)
2022年7月運行開始

⑥萩城下町(萩市)



⑦ABUキャンプフィールド(阿武町)



2022年3月オープン

③角島大橋(下関市)



②川棚温泉(下関市)



救急活動の迅速化

①関門医療センター(下関市)
<3次救急医療機関>



産業の活性化



⑧三隅地区工業用地
[造成中](長門市)



豊富な地場産品

仙崎かまぼこ

瀬つきアジ

販売促進・販路拡大



下関北九州道路の早期実現について

《国土交通省》

提案・要望

- 1 早期事業化に向けて都市計画・環境アセスメントを進めるための調査の迅速かつ着実な実施
- 2 PFI等の活用など官民連携による効果的な整備手法の検討促進
- 3 観光資源としてのポテンシャルを高め、地域活性化に繋がる道路となるような検討の促進

現状と課題

◇循環型ネットワークの形成・リダンダンシーの確保

両市街地間を結ぶルートは、老朽化が進む関門橋、関門トンネルのみであり、「迂回」、「渋滞」、「通行止め」などが課題

両市間移動時の大きな迂回

中心市街地間の移動距離は、直線距離の約 **2倍!**

両市を結ぶ道路の慢性的な渋滞

両市を結ぶ経路上で**交通が集中!**

関門トンネルや関門橋で頻発する通行止め

関門トンネルでは、事故等による通行止めが
2日に1回以上発生!

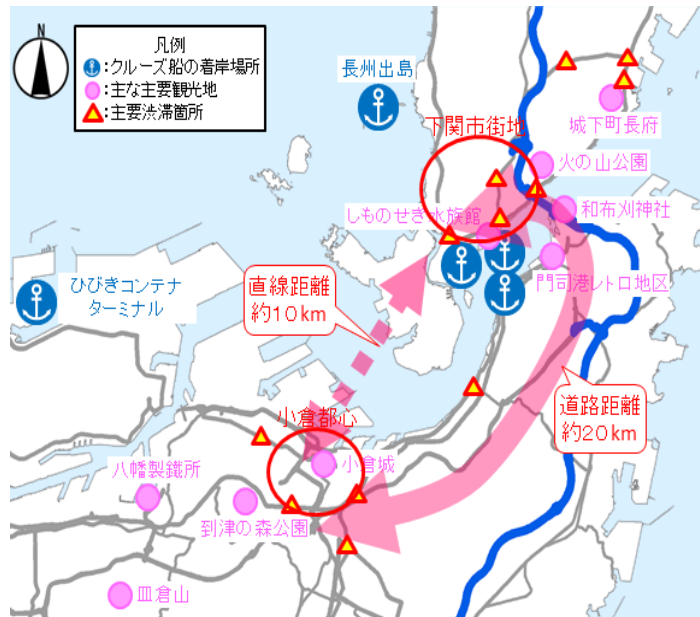
【関門トンネル】S33.3開通（64年経過）

【関門橋】S48.11開通（48年経過）

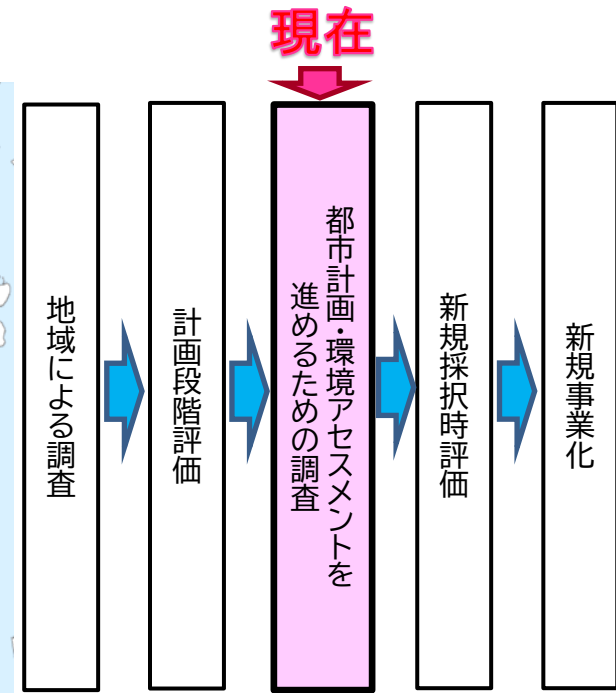


交通量: 248百台/日
通行止: 約184回/年 (H29~R3平均値)

交通量: 330百台/日
通行止: 約1.4回/年 (H29~R3平均値)



◇道路調査の流れ



- 関門地域のさらなる発展のためには、循環型ネットワークを形成する下関北九州道路の整備が不可欠
- 近年頻発する大規模災害時にも機能する信頼性の高い道路網を構築する観点からも、当該道路の早期整備が必要

循環型ネットワーク

(くらし、産業・物流、観光、渋滞緩和など関門地域の一体的発展に寄与)

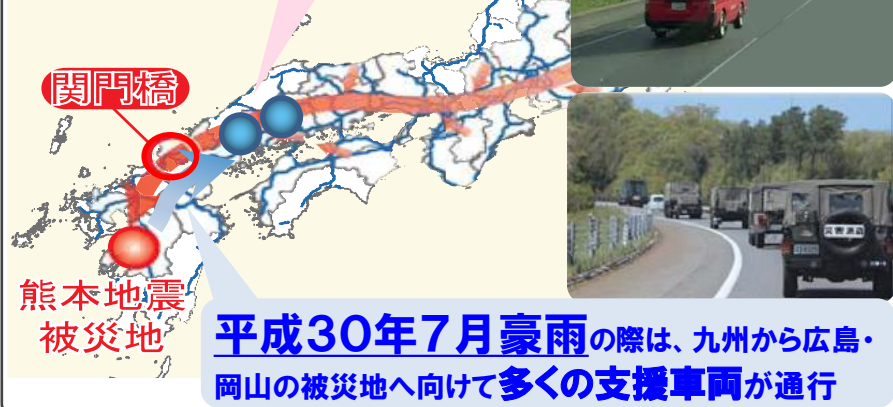


大規模災害時に機能する信頼性の高い道路網

(海峡を越えた災害への対応)

大規模災害時には、多くの支援車両が関門橋を通行して救援活動を実施

熊本地震の際は自衛隊車両が約7000台通行(※山口県調べ)



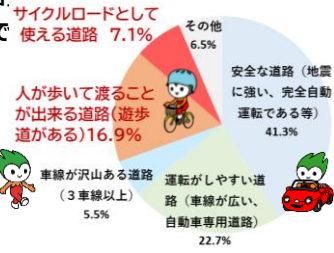
平成30年7月豪雨の際は、九州から広島・岡山の被災地へ向けて多くの支援車両が通行

地域の声

下関青年会議所

地域では、サイクルロードや遊歩道の設置などにより、**橋自体が観光資源**として、**地域の活性化に繋がる**ことを望んでいる！

Q：あなたは「下関北九州道路」がどのような道路になってほしいですか？ [回答件数：603件]



下関青年会議所によるアンケート調査(R2.10実施)

彦島地区活性化のための下関北九州道路実現期成同盟会

地域では、彦島地区の活性化に向けた方策として、『**インターチェンジを設置**』、『**自転車道・歩道を設置**』、『**周辺道路を整備**』などを望んでいる！

将来像の実現に向けての持続的に取組む手段

- 彦島を単なる通過地にならないよう **インターチェンジを設置**
- 賑わいの創出のため、下関北九州道路に **自転車道・歩道を設置**
- 快適な生活環境の確保のため **周辺道路を整備**

道路整備に関しては、絶対欠かさない施策！



彦島地区期成同盟会の意見提言 (R4.7整備促進大会)

彦島地区期成同盟会 総会(R5.3)

・下関北九州道路建設促進協議会
 ・(一社)日本プロジェクト産業協議会
 地元機運醸成を図り、早期事業化の一助となるよう、産学官が一体となった**下関北九州道路シンポジウム**を開催！



下関北九州道路シンポジウム(R5.2)